

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	日本セラミック株式会社
【英訳名】	NIPPON CERAMIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷口 真一
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市広岡176番地17
【電話番号】	0857-53-3600（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部担当執行役員 本城 圭
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市広岡176番地17
【電話番号】	0857-53-3600（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部担当執行役員 本城 圭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自平成29年1月1日 至平成29年6月30日	自平成30年1月1日 至平成30年6月30日	自平成29年1月1日 至平成29年12月31日
売上高(百万円)	9,824	9,952	19,765
経常利益(百万円)	1,599	1,948	3,430
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(百万円)	1,202	1,431	2,401
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	900	779	3,045
純資産額(百万円)	50,362	52,112	52,792
総資産額(百万円)	54,902	56,715	57,253
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	46.16	52.60	90.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	43.78	-	-
自己資本比率(%)	88.3	88.5	88.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,093	1,475	4,896
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	491	196	933
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,502	1,360	1,612
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	20,360	21,420	21,725

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	24.66	36.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第43期及び第44期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国、アジア、欧州各地域において各種経済指標は安定的に推移しており緩やかな景気拡大が継続しております。わが国経済においても、好調な輸出、企業収益の拡大、雇用の安定化などにより景気拡大傾向は続いております。一方で、東アジアにおける地政学的リスクは緩和のきざしがあるものの保護貿易主義の拡大による景気悪化懸念が強まっており、先行きの見通しはなお不透明なものとなっております。

このような経営環境の中、当社グループではLED電源等の出荷が増加し、自動車関連センサ製品の出荷は引き続き底堅く推移しましたが、海外向け照明用センサについて在庫調整による弱含みがあったことから売上高は微増となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は9,952百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。利益面では営業利益が1,837百万円（前年同四半期比10.7%増）となり、経常利益は受取利息や為替差損などにより1,948百万円（前年同四半期比21.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,431百万円（前年同四半期比19.1%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ289百万円減少し45,011百万円となりました。その主な要因は、配当金や法人税の支払いにより現金及び預金が722百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が587百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ248百万円減少し11,703百万円となりました。その主な要因は、株価の下落により投資有価証券が152百万円減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ141百万円増加し4,602百万円となりました。その主な要因は、設備支払手形が97百万円増加したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ679百万円減少し52,112百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定が518百万円、その他有価証券評価差額金が105百万円それぞれ減少したことなどによります。

（3）キャッシュ・フローについての分析

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益1,934百万円や利息及び配当金の受取による133百万円などのキャッシュ増加要因がありましたが、売上債権の増加618百万円や法人税等の支払額456百万円などのキャッシュ減少要因により1,475百万円の収入（前年同四半期3,093百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の満期により103百万円の収入、生産設備など有形固定資産の取得による324百万円の支出などにより196百万円の支出（前年同四半期491百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当社による配当金の支払などにより1,360百万円の支出（前年同四半期1,502百万円の支出）となりました。

以上の項目に換算差額を調整した結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は304百万円減少し21,420百万円（前年同四半期20,360百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は394百万円であります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,231,257	27,231,257	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	27,231,257	27,231,257	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	27,231,257	-	10,994	-	12,606

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
谷口興産(有)	鳥取県鳥取市国府町新通り3-355-1	3,783	13.89
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,053	7.54
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,333	4.89
J P M O R G A N C H A S E B A N K 3 8 5 6 3 2 (常任代理人(株)みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UK (東京都港区港南2-15-1)	1,224	4.49
日セラ興産(株)	鳥取県鳥取市国府町新通り3-362-2	1,113	4.08
(株)山陰合同銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行(株))	鳥根県松江市魚町10 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,084	3.98
S T A T E S T R E E T B A N K A N D T R U S T C O M P A N Y 5 0 5 2 5 3 (常任代理人(株)みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 USA (東京都港区港南2-15-1)	917	3.36
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	703	2.58
N O R T H E R N T R U S T C O . (A V F C) R E - H C R 0 0 (常任代理人香港上海銀行東京支店カスタ ディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT. UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	686	2.52
T H E B A N K O F N E W Y O R K 1 3 3 5 2 4 (常任代理人(株)みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2-15-1)	664	2.44
計	-	13,565	49.81

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に記載されているものの、実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況に含めていない大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド及びその共同保有者2社から平成30年4月20日付(報告義務発生日 平成30年4月13日)の大量保有報告書の変更報告書

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	60 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4N4TZ, UK	11,800	0.04
ティー・ロウ・プライス・アソシエイ ツ, インク	100 EAST PRATT STREET, BALTIMORE, MARYLAND, 20202 USA	-	-
ティー・ロウ・プライス・ジャパン(株)	東京都千代田区丸の内1-9-2	1,601,300	5.88
計		1,613,100	5.92

(株)みずほ銀行及びその共同保有者2社から平成30年6月7日付(報告義務発生日 平成30年5月31日)の大量保有報告書の変更報告書

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	35,282	0.13
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町1-5-1	31,667	0.12
アセットマネジメントOne(株)	東京都千代田区丸の内1-8-2	1,625,300	5.97
計		1,692,249	6.21

ブラックロック・ジャパン(株)及びその共同保有者2社から平成30年6月21日付(報告義務発生日 平成30年6月15日)の大量保有報告書

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン(株)	東京都千代田区丸の内1-8-3	344,600	1.27
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	968,527	3.56
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	110,300	0.41
計		1,423,427	5.23

三井住友信託銀行(株)及びその共同保有者2社から平成30年7月5日付(報告義務発生日 平成30年6月29日)の大量保有報告書の変更報告書

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-1	1,084,300	3.98
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	東京都港区芝3-33-1	119,500	0.44
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂9-7-1	1,042,400	3.83
計		2,246,200	8.25

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,191,200	271,912	-
単元未満株式	普通株式 27,457	-	-
発行済株式総数	27,231,257	-	-
総株主の議決権	-	271,912	-

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本セラミック(株)	鳥取県鳥取市広岡176番地17	12,600	-	12,600	0.04
計	-	12,600	-	12,600	0.04

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている優成監査法人は、平成30年7月2日に太陽有限責任監査法人と合併し、太陽有限責任監査法人と名称を変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,041	34,318
受取手形及び売掛金	4,184	4,772
たな卸資産	5,389	5,289
繰延税金資産	233	247
その他	458	385
貸倒引当金	7	1
流動資産合計	45,300	45,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,959	4,835
機械装置及び運搬具（純額）	1,392	1,377
土地	3,160	3,145
建設仮勘定	1	77
その他（純額）	192	199
有形固定資産合計	9,706	9,635
無形固定資産		
土地使用権	445	425
その他	37	35
無形固定資産合計	483	460
投資その他の資産		
投資有価証券	1,719	1,566
その他	132	128
貸倒引当金	89	88
投資その他の資産合計	1,762	1,607
固定資産合計	11,952	11,703
資産合計	57,253	56,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,651	2,652
設備関係支払手形	69	166
未払金	402	425
未払法人税等	526	512
賞与引当金	21	20
役員賞与引当金	30	15
その他	263	351
流動負債合計	3,964	4,143
固定負債		
退職給付に係る負債	191	199
繰延税金負債	269	222
その他	35	36
固定負債合計	496	458
負債合計	4,461	4,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,994	10,994
資本剰余金	13,319	13,319
利益剰余金	23,808	23,872
自己株式	20	21
株主資本合計	48,102	48,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	527	421
為替換算調整勘定	1,983	1,464
退職給付に係る調整累計額	152	152
その他の包括利益累計額合計	2,662	2,038
非支配株主持分	2,027	1,909
純資産合計	52,792	52,112
負債純資産合計	57,253	56,715

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	9,824	9,952
売上原価	7,102	7,044
売上総利益	2,722	2,907
販売費及び一般管理費	1,061	1,070
営業利益	1,660	1,837
営業外収益		
受取利息	154	166
受取配当金	18	30
受取地代家賃	40	52
その他	26	16
営業外収益合計	239	265
営業外費用		
為替差損	273	125
賃貸収入原価	20	23
売上債権売却損	5	2
その他	0	1
営業外費用合計	299	153
経常利益	1,599	1,948
特別利益		
固定資産売却益	0	7
投資有価証券売却益	21	0
新株予約権戻入益	4	-
特別利益合計	25	7
特別損失		
固定資産除却損	7	22
特別損失合計	7	22
税金等調整前四半期純利益	1,618	1,934
法人税、住民税及び事業税	346	469
法人税等調整額	11	13
法人税等合計	357	456
四半期純利益	1,260	1,477
非支配株主に帰属する四半期純利益	58	46
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,202	1,431

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,260	1,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	105
為替換算調整勘定	331	592
その他の包括利益合計	360	698
四半期包括利益	900	779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	873	807
非支配株主に係る四半期包括利益	26	27

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,618	1,934
減価償却費	424	437
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	7
賞与引当金の増減額(は減少)	0	0
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17	15
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	27	8
受取利息及び受取配当金	172	196
為替差損益(は益)	217	54
投資有価証券売却損益(は益)	21	0
固定資産売却損益(は益)	0	7
固定資産除却損	7	22
売上債権の増減額(は増加)	285	618
たな卸資産の増減額(は増加)	402	47
仕入債務の増減額(は減少)	56	30
その他	400	153
小計	3,231	1,844
利息及び配当金の受取額	115	133
事業構造改善費用の支払額	-	46
法人税等の支払額	253	456
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,093	1,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,722	4,345
定期預金の払戻による収入	5,547	4,448
有価証券の取得による支出	0	2
有形固定資産の取得による支出	299	324
有形固定資産の売却による収入	1	22
無形固定資産の取得による支出	22	4
投資有価証券の売却による収入	47	1
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	46	-
その他	3	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	491	196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	52	-
自己株式の取得による支出	285	0
配当金の支払額	1,270	1,359
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,502	1,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	223	223
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	874	304
現金及び現金同等物の期首残高	19,485	21,725
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,360	21,420

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
商品及び製品	2,067百万円	1,966百万円
仕掛品	1,213	1,066
原材料及び貯蔵品	2,109	2,256

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
発送配達費	170百万円	173百万円
給料・手当	277	270
減価償却費	71	65
研究開発費	90	105

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	33,068百万円	34,318百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	12,707	12,898
現金及び現金同等物	20,360	21,420

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月10日 取締役会	普通株式	1,271	50	平成28年12月31日	平成29年3月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により自己株式を952,431株処分、また、新株式発行757,065株により資本金及び資本剰余金がそれぞれ620百万円増加しました。

その他、平成28年2月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を138,000株取得し、ストックオプションの権利行使に伴う減少等と併せて自己株式が純額1,347百万円が減少しました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が10,861百万円、資本剰余金が13,187百万円、自己株式が40百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月9日 取締役会	普通株式	1,360	50	平成29年12月31日	平成30年3月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成29年1月1日 至平成29年6月30日）

当社グループは、電子部品及びその関連製品の研究開発、製造並びに販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成30年1月1日 至平成30年6月30日）

当社グループは、電子部品及びその関連製品の研究開発、製造並びに販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	46円16銭	52円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,202	1,431
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,202	1,431
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,051	27,218
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	43円78銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	2	-
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除 後)(百万円))	(2)	-
普通株式増加数(千株)	1,349	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8 月 7 日

日本セラミック株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陶 江 徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 直 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本セラミック株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本セラミック株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。